

平成 31 年第 1 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 31 年 1 月 18 日（金）10:15～10:51

2. 場 所：官邸 2 階小ホール

3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	石田 真敏	総務大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 安倍内閣 6 年間の成果

(2) 経済財政諮問会議の今年の検討課題

3. 閉 会

(資料)

資料 1 安倍政権 6 年間の経済財政政策の成果と課題（内閣府）

資料 2 経済財政諮問会議における 2019 年前半の検討課題について（有識者議員提出資料）

資料 3 日本議長下の G20 財務大臣・中央銀行総裁会議について（麻生議員提出資料）

資料 4 経済・財政一体改革推進委員会 委員名簿

(概要)

(茂木議員) ただ今から、本年第 1 回目となる経済財政諮問会議を開催する。

まず、先ほど総理から辞令が交付され、本日付で新たに経済財政諮問会議の議員となった竹森俊平議員と柳川範之議員を御紹介したい。

両議員から、一言、御挨拶をお願いしたい。

(竹森議員) 私は 2002 年に日本のデフレの問題を書き、それ以来ずっとこの問題を見てきたが、自分が関わることになるとは思っていなかった。

アベノミクスについても本に、「とても良い政策だが、成功するかどうかは運もある」と書いた。当事者になると運とばかりも言えないので、自分から運を良くするように頑張っていきたい。

(柳川議員) 私は、法と経済学ということで法律と経済の関係を研究してきた。色々な制度改革が経済に大きな影響を与えるということで研究してきたが、最近はその間に技術革新というものが加わり、AI、IoTを含め新しい技術が出てきている中では、それに迅速に合わせて制度を変え、法律を変えていかなければいけない。それによって経済を大きく良くしていくという研究してきたので、こういったところでできるだけ貢献できるようにしたい。よろしくお願い申し上げます。

(茂木議員) 中西議員、そして今日は既にダボスに先乗りして欠席の新浪議員におかれては、引き続き議員をお願いしている。

安倍内閣6年間の成果

経済財政諮問会議の今年の検討課題

(茂木議員) それでは議題に入る。今日は、「安倍内閣6年間の成果」と「経済財政諮問会議の今年の検討課題」について、御議論いただく。

まず、内閣府から「安倍政権6年間の経済財政政策の成果と課題」を説明する。

(田和内閣府政策統括官) 資料1の1ページ、安倍政権6年間の成果と課題を概観している。いわゆるアベノミクス「三本の矢」を進めてきた結果、戦後最長となる景気回復を実現している。また、続く「新・三本の矢」の取組により、「成長と分配の好循環」を実現してきている。こうした取組の結果、財政健全化も着実に進んでいる。

2ページ、左がGDPの推移。名目・実質GDPともに過去最高水準へと拡大している。なお、グラフの緑の線は小泉・第一次安倍政権の期間、紫の線は民主党政権の期間、赤の線は現安倍政権の期間に相当する。右側、今回の景気回復の特徴として、2000年代と比較すると、中小企業や非製造業、北海道、東北、四国といった地方の景況感も改善しており、ばらつきが小さくなっていることが特徴。

3ページは物価の動向。これまで続いてきた物価下落が2013年前半に反転し、デフレ状況ではなくなっている。ただし、2015年後半から物価上昇のテンポは緩やかになっている。

4ページ、日銀の金融緩和政策の下、長期金利が低下し、こうした金融環境の中、過度な円高も解消され株価も上昇傾向で推移してきた。

5ページ左下、棒グラフのオレンジの部分の資本金1億円未満の企業収益も大きく増加し、企業収益は過去最大となっている。右のグラフは、2012年以降の観光GDPの動向。外国人観光客が3,000万人を超える中、観光業は成長に大きく寄与することとなった。

6ページ、我が国はTPP11及び日EU・EPA協定を通して、自由で公正な21世紀型ルールメイキングを主導してきており、これらは我が国の成長に寄与するのみならず、世界に対しても積極的なメッセージになると考えられる。

7ページ左、雇用環境は、失業率・有効求人倍率ともに大きく改善してきており、生産年齢人口が451万人減少する中であって、就業者数は251万人増となっている。

8ページ、春闘における賃上げは、5年連続で今世紀に入って最も高い水準を実現し、さらに減少トレンドにあった正規雇用者数も2015年以降大きく反転し、3年連続で増加している。

9 ページ、国民の生活満足度も過去最高水準まで上昇している。

10 ページ、財政状況について、着実な景気回復の下、2019年度の一般会計税収は過去最高となる62.5兆円と見込まれる。また、これまで着実に歳出改革を実施してきたことも合わせ、公債発行額も着実に縮減している。

11 ページからは今後の課題例。左上、主要国と比較すると、赤と緑の資本の寄与、白の全要素生産性の寄与を高めていくことも可能と考えられる。人づくり革命・生産性革命を通じて生産性を上昇させ、現在1%程度の潜在成長率を引き上げていくことが重要。

12 ページ、成長と分配の好循環の拡大に向けては、今後、短時間労働者への被用者保険の適用拡大や中小企業の長時間労働の是正などを円滑に進めていくことが重要。

13 ページ、財政面では、先進・優良事例の横展開や見える化、インセンティブ改革といった取組を加速・拡大していくことで、予算の質をより向上させていくことが重要。

14 ページ、米中間の輸出は足元前年比で減少、日本からのアメリカ、中国への輸出も概ね横ばいとなってきており、今後の国際経済のリスクには留意が必要。

(茂木議員) 10 ページまでの資料は、良いデータだけを取り出したわけではなく、客観的にこのような状況になっている。一方で11 ページ以降、潜在成長率や海外リスクの問題など、これから直面し、解決していく課題が大きいことも事実であると考えている。

次に、柳川議員から、「経済財政諮問会議における2019年前半の検討課題」について、民間議員の御提案を御説明いただく。

(柳川議員) 資料2、2019年前半の検討課題について。まずグローバルの国際経済の面では、このリスクの把握・分析を適切に行うことが重要で、我が国が議長を務めるG20並びにG7、TICADなどの場において、「自由貿易・投資体制の強化」「地球環境・エネルギー問題」「SDGs達成に向けた取組の推進」などについて、国際的な議論を牽引して多国間・二国間の経済連携等でもリーダーシップを発揮することが重要。

国内経済の面では、潜在的GDPの底上げが不可欠であり、物的投資と労働の質向上につながる人的投資の活性化を図る。ただし、投資には一度支出をすると簡単には減らせないという特徴もあるので、国際・国内情勢での安定が重要。そのためには臨時・特別の措置等の適切な実行で、消費税率引上げによる景気の下降を食い止めるとともに、国際経済のリスクが顕在化した場合には、柔軟で機動的な経済運営を実行するなどの対処が必要。

課題については、大きく3つのポイント。1つ目は、ある種、大きな技術革新等の社会の変化に合わせた基盤、土台づくりという面で、Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくりが必要。それから、景気刺激策、需要面、供給面での好循環拡大のための政策を適切に打っていくこと。3番目は、国際経済のリスクや思いがけない変動に対する対処。これら3つの点を通じて、2つ、ショックに強いレジリエントな回復力のある市場経済の実現、成長と分配の好循環を通じて経済成長と格差是正を同時に実現。この2つの大きな目標を達成することが重要。

以下、細かい検討課題について。Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくりという面で、投資面では新技術の下での生産性強化、人的資産への投資促進。政府支出面では新しい技術を活用した次世代型行政サービスの改革。グローバルの面では、ショッ

クに強い経済構造の構築ということで、グローバル・インバランスや資金の流れに対するサーベイランス等の強化が重要。

好循環拡大のための政策について。供給面では成長率の底上げということで、活力ある地域の全国展開あるいは就労促進等による労働供給の拡大。需要面では継続的な需要拡大策が必要。それから、やはり安全・安心ということで全世代型社会保障の促進。また、昨年度に引き続いて新経済・財政再生計画の着実な推進ということで、社会保障制度改革の着実な検討やワイズスペンディングを通じた歳出改革の更なる強化が必要。

3番目は、国際経済のリスクや思いがけない変動に対する対処が重要だというポイントを挙げています。

以上だが、私見ではやはり人的資産をどのように促進させていくのが重要。それから、人生100年時代の安心の充実をどうするか。このあたりが大きなポイントだと思っているので、それは後で議論の際にもう少し詳しくお話ししたい。

(茂木議員) 資料2の最後のページ、概観的に全体が分かる図表も付けていただきたい。御参考にしていただきたい。

以上2つの議題について、併せて意見交換に入る。

(麻生議員) 我々の政策運営について申し上げますと、日本経済は2015年度以降、3年連続のプラス成長となるなど、民需主導の力強い経済成長が実現し、財政についても、2012年度当初予算と2019年度予算政府案を比べると、新規国債発行額は11.6兆円減ってきている。これは、2012年度決算と2019年度政府案という形で比べると、国債発行額は14.8兆円削減することができているということで、間違いなくそういった形で、財政再建のほうにも方向をきちんと取っているということだと思っている。

引き続き、デフレ不況からの脱却に向けて、政府・日銀一体となってやっていかなければいけないところだが、財政についても、「経済再生なくして財政再建なし」という基本方針の下で、引き続き歳出改革等々は進めていかなばならないと思っている。

もう一点は、今年日本が初めてG20の議長国を務めることになる。世界経済は、御指摘のとおり様々な下方・下振れリスクがあり、見通しがなかなか難しいところだが、持続可能でいわゆる包摂的な成長を実現するための基盤づくりを目指して、議論をリードしていきたいと考えている。具体的な内容については、お配りをした資料をご覧ください。

(世耕議員) 今年前半の検討課題について、3点申し上げます。

まず第1に、今後のマクロ経済運営については、世界経済にダウンサイドリスクがある中、第二次補正予算や来年度当初予算の早期成立と着実な実行が重要。経済産業省としては、今年10月の消費税率引上げを控えて、消費喚起や需要平準化に全力で取り組んでいく。機動的な経済財政運営を行っていくことが必要。

第2に、国際経済のリスクとして、世界的に保護主義の動きが広がっている中、日本が自由貿易の旗手として、今年議長国を務めるG20も活用して、ルール・ベースの通商の枠組み強化でリーダーシップを発揮していくことが重要。また、デジタルの世界でも保護主義、覇権主義といった動きが出てきているので、デジタル貿易のルール形成など、国際ルールづくりを主導していくことも重要。

第3に、全世代型社会保障改革については、今年の夏の成長戦略の取りまとめに向けて、産業構造審議会において具体策の検討を進めていく。病気や介護の予防の保険制度への取り込み、また、70歳までの就労機会の確保など、厚生労働大臣とも連携し

ながら、「明るい社会保障改革」の具体化を進めていく。こうした課題の対応にスピード感を持って取り組んでいく。

（茂木議員） 先ほど民間議員からも、対外的なメッセージが極めて重要だと御提言いただいた。今年は、G20をはじめ、日本がそれを発信し得る、しなければならない立場ということで、より重要な役割を担っていくことになる。

（中西議員） 今、御指摘の世界に対するメッセージの発信という意味で、今年は非常にチャンスが多いと考えるべき。経団連でも、ビジネスの団体が集まるB20を開催するが、既に共同のステートメントの取りまとめ作業が本格的に始まっている。3月15日に開催するサミット本番に向けて、メインテーマとなる「Society 5.0 for SDGs」を皆で盛り上げるべく、具体的な議論が既に始まっている。当然のことながら、B（経済界）とG（政府）の間で、呼吸を合わせて硬軟使い分けしながら、関係国との調整を是非図っていきたいと思う。また色々とお指導もいただきながら進めていきたい。

もう一つ、G20での主要なメッセージの一つは、気候変動に対する我が国のコミットメントということだと思う。そういう意味では今、エネルギー政策については、課題が大変多いと思っている。別に何かに失敗したというわけではなく、世の中の情勢が大変変化してきているということ、まともに受け止めなければいけないという意味。例えば、再生可能エネルギーをこれから増やそうと思うと系統が大きな課題になるということについても、地方再生や地方創生に密接に結び付いているので、構想をよく練った上で、この場でも議論できる形にまで議論を深めたいと思っている。是非、この2点について一生懸命やらせていただくので、よろしくどうぞお願い申し上げます。

（竹森議員） 資料1はとても勉強になった。7ページ、生産年齢人口と就業者の動向。生産年齢人口の451万人減という数字に日本経済の現状が集約されている。一方で、今、私の学生なども就職に全然困らないこともあるし、女性や高齢者など、これまでに比べて労働力がどんどん活躍できる場があるのが社会の結束を強めるが、生産年齢人口が451万人減ることのインパクトは、需要面でも供給面でも大きい。1つは消費面で下押しが予想され、そうなると外需が非常に重要となるが、4ページの名目為替レートを見ると、安倍政権になってから109から110円のあたりで安定していることが、企業が輸出に前向きになることに貢献したと思う。

私は、安倍政権の三本の矢の構造改革の部分は自由貿易協定だと思い続けてきた。6ページ、TPP11及び日EU・EPAが今年完成する。もしアメリカが入っていたらと思うが、今までとは格段に違う自由貿易に向けた進歩である。そして、それに対する反対が諸外国ほどは起こっておらず、むしろ農業でこれが輸出の機会と捉えられていることが極めて大きな力だと思う。そういう点では、何とかこの国際環境を安定させたい。

先ほど麻生大臣の資料から、G20に関してグローバル・インバランスという提案があった。G20は発展途上国も入るが、最近のグローバル・バランスというのは、発展途上国が資本を輸出するという奇妙なパターンが続いており、そういう国もG20に入っているし、一方でインドネシアやトルコのように資本を輸入している国もある。それら全部を集めて一度で話がまとまるとは思わないが、会話の場ができることで、いきなり関税の問題にならないようにする、そして何か問題が起こった時にG20で話そうという契機となることは、非常に大きいと思う。

成長率について、11ページ、主要国の成長率とその寄与。日本の場合、今の生産年齢人口が減っていることから、労働の寄与は小さくなく、資本の寄与も小さく、ほと

んどが全要素生産性（TFP）である。これに関して、民間議員の中で、ここで言う資本とは何だということをもう少し考え詰める必要があるという話になった。つまり、設備を広げるような投資は進んでいないが、ITを活用して無駄を省くような、省力化の投資はある。それが今、全部TFPとして現れている。これは結構大きいですが、この中身をもう少し精査し、こういうところを伸ばしていくという議論が必要だと思う。

また、社会保障について私が常に思っていたのは、GDPは現役に分配されるか、退職者に分配されるかのどちらかで、退職者への分配はいわば義務的、つまり社会保障の契約、医療保険等で決まっており、残りが現役に回るという構造になっている。今後、現役がどれだけそれを受け取るか、退職者がどれだけ受け取るか、その線引きをどうするかを議論するのが社会保障改革の一番のポイントだと思う。

現役の定義をもう少し広げる、つまり、もっと退職年齢を延ばすことを含めてどれだけ退職者かという線引きが大事。つまり、貯蓄に回されるのは現役への分配分だし、子供を産み、子育てをするという決定も現役からであるから、そこがあまりにも減ってしまうと子供も生まれず、投資もされないという環境になりかねない。そういう意味で社会保障改革は非常に重要。

（茂木議員） 大変幅広い御議論を頂いた。順次、経済財政諮問会議でも議論を進めたい。例えばTPPと日EU、合計13兆円のGDP押し上げ、75万人の雇用増ということで、効果は大きいですが、こういう問題だと、得てして海外では、色々な騒ぎや問題が起こっているのが、日本の場合、順調にいており、非常に画期的である。もしアメリカが入ったらもっと良かったということは、同感である。

（柳川議員） この間の経済は、世界は急速に大きく変わりつつあるということが大きなポイント。大きな技術革新、グローバルな意味での色々な各国の変動ということで、資本主義そのものが大きく変わりつつある。経済が大きく変わりつつある中で、結局、大事なことは大きな新しい仕組み、新しい日本経済や日本社会の仕組み、形をどうやって提示していくかが、根本的な大きな課題なのではないか。そこをしっかり提示していくことは、グローバルにもかなり大きなインパクトがある話で、日本国内だけではなく世界全体において、こういった新しい社会が望ましいのではないかと示していくのが大事なポイント。それをしっかりと実行していくためには、先ほど世耕大臣からデジタル貿易のルールづくりというお話があったが、こういったグローバルな意味でのルールづくりを日本がしっかり提示していくことによって、それは世界を変えると同時に日本を変える、日本をしっかりと良くしていくという形につながるのと思う。

それから、先ほどTFPの話が出たが、こういう意味でも変化に合わせて統計や定義、そういったものを少し変えていかないと、古い社会に基づいた統計で、その統計に基づいた政策を考えていくと、どうしても変わった世界の情勢、変わった経済の情勢を政策に落とし込めないという問題がある。これは簡単な問題ではないが、世の中が変わっているのだとすると、世の中が変わった状況に合わせた基盤づくり、ベースを作っていくということは、景気刺激策だとか成長政策も重要だが、こういった基盤づくりを統計も含めてしっかり考えていくことが将来の大きな発展につながり、世界にもアピールになるのでないか。

そういう意味で、先ほどSociety 5.0の時代にふさわしい仕組みづくりということで、少し挙げさせていただいたが、個人的に個別で重要だと思う点を2点、申し上げる。1つは人的資産や人的投資の重要性。これは技術革新が起きてAIが大変関心を集め

ているが、AIをしっかりと活用できる人材、あるいはしっかりと活躍できる人を育てていく必要がある。先ほどの現役世代といった意味でも、活躍できる人たちを増やしていくためには人的投資が圧倒的に重要。これは皆さんよくわかりだと思う。

ところが、人的投資をどこまでやっているか、人的資産はどのくらいあるかというところ、実はそのようなところは会計上、出てこない。統計上もなかなか出てこない。すると、これは会計上、コストだということになる。企業側からすると人的投資はどうしてもコストだということになり、それを一生懸命やろうとしても、それはコストが増えて収益が上がらないということになってしまう。ここをハイライトさせる上では人的資産あるいは人的資産への投資をもっと見える化し、しっかりここに取り組むことが重要、あるいは取り組んでいる企業や社会が評価される仕組みをもっと作っていくことが重要ではないかと思うのが、1点目。

2点目は、人生100年時代の安心の充実。先ほど世耕大臣からお話があったように、予防を充実させ、推進していくことが必要。

もう1つ、私が大事だと思っているのは、個人的に考えて人生100年、とてもうれしいことだが、ただ、必ず100歳まで生きられるわけではない。もしかすると明日がんだと言われるかもしれないし、1年後には死んでいるかもしれないということからすると、実は50年長く生きられるようになったということは、この50年ぐらい不確実性があるということになる。

色々な計画を立てる時には、お尻が決まっていると計画を立てやすいが、決まっていないと、お尻がいつか分からず計画が立てづらい。お尻の50年間の不確実性があると、結局いつまで自分が生きて、いつまで財産を残して良いかわからないということになる。どうしても100歳まで生きても良いように資産を一生懸命ため、貯蓄をし、消費をしない。結局それは遺産として残るが、遺産を受け継いで子供が使うかというところ、実はその子供も残念ながら高齢者。後期高齢者かもしれない。そうすると、この人も使わないで100歳までお金を貯めて残していく。

安心を確実にするためにお金を貯め続け、それを受け継いでいく。これは日本の社会全体としてはかなりもったいないことだろう。きちんと安心してお金を使っていけるような仕組みを作っていく必要があり、これは、本当は保険ができる話。寿命はどのくらいかというのはマクロ的に見ればあまり不確実性はなく、保険ができる話である。そのために社会保障があるが、それをもっと充実させて、例えばリバースモーゲージが今注目されているが、結局、自分が生きている間はずっと自宅に住める。リバースモーゲージは色々な課題もあるが、工夫し、あるいは発想を広めていって、もっと安心して100歳まで生活ができるということを考えていく必要があると思っている。(茂木議員) 大切な指摘を何点も頂いた。確かにこれまで、TFP(全要素生産性)は、労働と資本以外で生産性に寄与するものとして、ざっくり算出していたものを、もう少し統計というよりも議論として、どういう項目が今伸びていて、逆に足りないのか、見ていかなければならないと思う。

それから、人生100年時代について、例えばこれから50年のかちっとしたプランを一度に立てることは、確かに難しい。途中の段階でいかに再設計していくか、若干の誤差が出た時、それを補正できるような制度をどう作っていくか、重要になっていく。

頂いた重要な指摘については、議論を続けていきたい。

(黒田議員) 世界経済のリスクの点で、米中貿易摩擦の問題が、一番大きく取り上げられるが、個人的には、年内には何らかの形で解決が図られるのではないかと、

やや楽観的な見方をしている。先端技術争いやサイバー、安全保障に関する本質的なところは解決しないと思うが、米中の二国間の貿易収支や資本自由化、あるいは知的所有権の保護などの経済問題については、ある程度の合意ができる可能性はあるのではないか。

完全解決にはいかないが、米中貿易摩擦はだんだん収束に、中間的な解決に向かうと思うが、ブレグジットがどうなるか分からないという状況なども踏まえると、相当慎重に見ていく必要がある。

(茂木議員) 海外経済のリスクや米中の問題についてはこれからも注視していきたい。

なお、資料4にあるとおり、経済・財政一体改革推進委員会については、竹森議員、柳川議員にも参加いただく体制としたい。

ここで、プレスが入室する。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言を頂く。

(安倍議長) 本日は、今年最初の経済財政諮問会議に当たり、有識者議員として新たに竹森、柳川両議員をお迎えした。また、中西、新浪両議員におかれては、引き続きお願いをしたい。閣僚とともに、我が内閣の経済財政政策の司令塔として、強力な布陣で、政策を力強く推進してまいりたい。

本日は、この6年間の経済財政政策、いわゆるアベノミクスの成果を検証した上で、今年前半の諮問会議の検討課題について議論を行った。

アベノミクスを更に強化していく観点から、経済の好循環の拡大、内外のリスクや変動への対応、そしてSociety 5.0時代にふさわしい仕組みづくり、の3つの課題を有識者議員から御指摘をいただいた。これらの課題の解決に向けて、何を、どのように、そして、いかなる優先順位で実行していくのか。今後、この諮問会議の場で重点的に議論していきたい。

平成の、その先の時代に向けて、本年を、「日本の明日を切り拓く」1年としたいと考えている。安倍内閣は、本年も引き続き、経済最優先で政策運営に当たってまいりたいと思うので、よろしくお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 今までもそうだが、率直な意見交換ができた。こういった雰囲気の中、今後議論を深めていきたい。

以上で、今日の会議を終了する。

(以上)